

「すべての原発を廃炉にしよう！」シリーズ 13

2030年代 原発ゼロの嘘！

政府は2030年代に原子力発電所の稼働ゼロを目指す新たなエネルギー・環境戦略を打ち出した。しかし財界や原発立地自治体、米国からの反発を受けると、あっさり閣議決定を見送った。さらに青森県で建設中の大間原発（Jパワー）の建設継続や、完成間近の中国電力島根原発3号機の増設も認めた。新たな原発が40年稼働すれば、2050年代まで稼働することになる。

ところで全国の原発に保管されている使用済核燃料は、最終処分先も決まらず、持っていく場所もないまま、6割の原発では数年先には保管プールが満杯になる。そして青森県六ヶ所村にある再処理工場は、全国の原発から使用済み核燃料が集められているが、いまだに稼働していない。また使用済み核燃料からウラン・プルトニウムを取り出したあとの放射性廃棄物を地下に埋める計画は、日本学術会議が「地震と火山の国である日本は10万年先までの安全は保障できない」との提言を出した。「核のゴミ」問題すら解決できない現実を見れば、原発推進政策がいかに非現実なものか？は明らかである。しかも福島第一原発事故は収束していないし、福島の大地は放射能に汚染されたままなのだ。

米国の国益のためには「日本の原発は稼働せよ！」

ところで米国は何故、日本の原発ゼロ施策にクレームをつけたのか？

米国は「日本の核技術の衰退は、米国の原子力産業にも悪影響を与える。再処理施設を稼働し続けたまま原発ゼロになるなら、プルトニウムが日本国内に蓄積され、軍事転用が可能な状況を生む。これらは米国の国益に反する。」と日本政府に要求した。

これにたいして読売新聞には「中国の台頭や北朝鮮の核開発など、アジアは依然、多くの不安定要因を抱えている。地域の平和を維持するため、日米同盟が果たすべき役割は今後も大きいことを自覚したい。」という社説を出した。また森本防衛相は「原発は周辺に抑止力」とも主張している。つまり原発はエネルギー問題だけではなく、『核兵器製造能力の保持』という戦争政策も貫かれている。

しかし日本は真の意味での独立国なのであろうか？日本政府は米国の指示どおりに「安全宣言」を出し、沖縄に欠陥軍用機オスプレイの配備が強行された。そして石原の挑発から始まった尖閣諸島をめぐる中国との対立は、軍事的な緊張をも作りだしている。それは「アフガン・イラクの次は東アジア？」という米国軍産複合体の戦争候補地になる危険もはらんでいる。尖閣諸島や竹島問題を言う前に、何故？北方領土問題や沖縄をはじめとした全国にある米軍基地の撤退を言わないのか？米国は米国の国益のために行動する。けっして日本を守るためではない。むしろ戦争の危機がそこまで来ている。